

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第161期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 井上 晃夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務部 ガバナンス推進課長 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	119,047	120,099	287,880
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,622	1,743	13,385
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	1,616	2,094	11,205
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,005	790	20,796
純資産額 (百万円)	113,833	126,376	129,488
総資産額 (百万円)	304,510	314,157	334,787
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	35.62	46.17	247.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	39.2	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,632	20,520	8,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,950	2,787	7,553
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,834	13,905	749
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,748	21,006	17,224

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内外における電力インフラにかかる積極的な投資などを背景に、当社が手掛ける重電製品・システムに対する旺盛な需要が継続しました。一方で、国内の広範な分野における人手不足などを背景に、民間・公共工事などの一部で工程の進捗が遅れが生じており、当社グループにおける売上計上タイミングが後ろ倒しとなるリスクなどについて、注視を要する状況が継続しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
売 上 高	119,047	120,099	1,052	0.9
営業利益又は営業損失()	2,366	1,909	4,275	-
経常利益又は経常損失()	1,622	1,743	3,366	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,616	2,094	3,710	-

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社が手掛けていた事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業及び海外を主体とする変電事業のいずれも、増収増益となりました。特に変電事業においては、シンガポール市場の旺盛な需要や、インドやドイツなどの現地法人における業容拡大などを背景に、利益が伸長しました。その結果、売上高は前年同期比12.0%増の35,173百万円、営業利益は1,638百万円改善の2,584百万円となりました。

社会システム事業セグメント

電鉄システム事業においては、海外案件の売上が減少したものの、プロジェクトコストの改善等により増益となりました。また、社会システム事業及び水インフラ事業については、好調な受注を背景に手掛ける案件が増加していることなどから、増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比8.7%増の37,288百万円、営業損失は1,543百万円改善の1,297百万円となりました。

産業電子モビリティ事業セグメント

EV事業においては、当社製品を納入する車種の一部で販売台数が減少したことなどから、減収減益となりました。一方、一時期の需要の落ち込みから改善傾向が見られる電子機器事業やモビリティT&S事業については、増収増益となりました。また、電動カソリューション事業は減収となったものの、価格改定に伴う利益改善などにより、増益となりました。その結果、売上高は前年同期比15.6%減の32,643百万円、営業損失は219百万円改善の375百万円となりました。

フィールドエンジニアリング事業セグメント

設備の保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、既受注案件の進捗も概ね順調に推移したことなどから、前年同期比18.3%増の16,680百万円、営業利益は1,031百万円改善の1,325百万円となりました。

不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.1%増の1,616百万円、営業利益は3百万円悪化の735百万円となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比20.8%減の3,869百万円、営業利益は54百万円改善の38百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比20,630百万円減少し、314,157百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比16,650百万円減少の191,852百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の売却及び市場価値下落に伴う投資有価証券の減少により、前期末比3,979百万円減少の122,304百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、社債の償還により、前期末比17,518百万円減少の187,780百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前期末比3,112百万円減少の126,376百万円となりました。
この結果、自己資本比率は前期末の37.8%から39.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3,782百万円増加し、21,006百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20,520百万円（前年同期は14,632百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額40,111百万円、減価償却費4,983百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額13,972百万円、仕入債務の減少額7,230百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,787百万円（前年同期は4,950百万円の使用）となりました。
これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,729百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13,905百万円（前年同期は3,834百万円の使用）となりました。
これは主に、社債の償還による支出6,000百万円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出4,000百万円、配当金の支払額2,264百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,363百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		45,527		17,070		5,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,446,200	12.01
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,631,385	5.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,403,900	5.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,800,000	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,500,000	3.31
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	1,309,650	2.89
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	1,125,571	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,061,400	2.34
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL. HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	684,300	1.51
明栄持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	682,044	1.50
計	-	18,644,450	41.10

(注) 1 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は信託業務にかかる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,253,700	452,537	
単元未満株式	普通株式 112,240		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,537	

- (注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 自己株式161,672株のうち、72株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	161,600	-	161,600	0.35
計		161,600	-	161,600	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	23,008
受取手形、売掛金及び契約資産	106,385	74,544
電子記録債権	9,317	7,132
商品及び製品	10,806	11,318
仕掛品	41,717	55,966
原材料及び貯蔵品	14,700	13,497
その他	6,893	6,669
貸倒引当金	302	284
流動資産合計	208,503	191,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,133	38,630
機械装置及び運搬具（純額）	15,292	14,130
土地	12,542	12,544
建設仮勘定	2,876	3,822
その他（純額）	5,518	5,456
有形固定資産合計	75,363	74,584
無形固定資産		
ソフトウェア	4,774	4,579
のれん	2,175	1,742
その他	699	655
無形固定資産合計	7,650	6,976
投資その他の資産		
投資有価証券	26,558	22,572
長期貸付金	30	33
繰延税金資産	14,377	15,817
その他	2,331	2,346
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	43,270	40,743
固定資産合計	126,284	122,304
資産合計	334,787	314,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,918	31,660
電子記録債務	4,238	2,381
短期借入金	9,912	11,451
コマーシャル・ペーパー	10,000	6,000
1年内償還予定の社債	6,000	-
未払金	6,413	4,397
未払法人税等	3,216	1,631
契約負債	19,461	25,697
賞与引当金	8,348	8,063
製品保証引当金	1,281	1,168
受注損失引当金	833	863
その他	18,618	15,790
流動負債合計	124,242	109,106
固定負債		
長期借入金	28,767	25,613
退職給付に係る負債	47,445	48,255
環境対策引当金	63	63
その他	4,780	4,741
固定負債合計	81,056	78,674
負債合計	205,298	187,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,226	10,226
利益剰余金	78,642	78,468
自己株式	197	200
株主資本合計	105,741	105,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	10,627
為替換算調整勘定	7,610	7,271
退職給付に係る調整累計額	241	163
その他の包括利益累計額合計	20,665	17,736
非支配株主持分	3,081	3,074
純資産合計	129,488	126,376
負債純資産合計	334,787	314,157

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	119,047	120,099
売上原価	94,067	89,434
売上総利益	24,980	30,665
販売費及び一般管理費	1 27,346	1 28,756
営業利益又は営業損失()	2,366	1,909
営業外収益		
受取利息	48	135
受取配当金	413	488
受取賃貸料	49	42
為替差益	707	-
その他	359	419
営業外収益合計	1,579	1,086
営業外費用		
支払利息	452	484
為替差損	-	407
出向者関係費	65	39
その他	317	320
営業外費用合計	835	1,252
経常利益又は経常損失()	1,622	1,743
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,274
その他	1	-
特別利益合計	1	1,274
特別損失		
関係会社整理損	170	18
減損損失	97	-
災害損失	-	148
その他	35	-
特別損失合計	303	166
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,925	2,850
法人税、住民税及び事業税	647	1,071
法人税等調整額	936	335
法人税等合計	288	735
中間純利益又は中間純損失()	1,637	2,115
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	20	20
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,616	2,094

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,637	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,502	2,669
為替換算調整勘定	2,032	314
退職給付に係る調整額	107	78
その他の包括利益合計	5,642	2,905
中間包括利益	4,005	790
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,002	834
非支配株主に係る中間包括利益	2	44

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,925	2,850
減価償却費	4,854	4,983
のれん償却額	355	348
引当金の増減額(は減少)	434	380
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	971	917
受取利息及び受取配当金	461	623
支払利息	452	484
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,274
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	36,024	40,111
棚卸資産の増減額(は増加)	11,157	13,972
仕入債務の増減額(は減少)	6,737	7,230
その他	3,584	3,807
小計	18,356	22,406
利息及び配当金の受取額	461	634
利息の支払額	434	468
保険金の受取額	-	439
火災損失の支払額	-	25
法人税等の支払額	3,751	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,632	20,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,423	4,729
投資有価証券の売却による収入	-	1,422
その他	526	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,950	2,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,621	1,274
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	159	-
長期借入金の返済による支出	2,075	39
社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	998	2,264
非支配株主への配当金の支払額	53	50
その他	244	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834	13,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,631	3,782
現金及び現金同等物の期首残高	14,116	17,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,748	21,006

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
MEIDEN INDIA PRIVATE LIMITED	56百万円	- 百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	5	5
計	62	5

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	8,528百万円	8,743百万円

2 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、中間連結会計期間の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,769百万円	23,008百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	995	1,969
拘束性預金	25	32
現金及び現金同等物	20,748	21,006

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	998	22.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,134	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,268	50.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	1,587	35.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,121	32,762	37,942	13,312	1,595	116,733	2,313	119,047	-	119,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	1,550	755	788	19	3,405	2,570	5,975	(5,975)	-
計	31,411	34,313	38,697	14,101	1,614	120,138	4,884	125,022	(5,975)	119,047
セグメント利益又は セグメント損失()	946	2,841	594	293	738	1,457	15	1,473	(893)	2,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 893百万円には、セグメント間取引消去420百万円、棚卸資産の調整額19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,830	34,357	32,008	15,664	1,597	118,458	1,640	120,099	-	120,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2,931	634	1,015	18	4,943	2,228	7,172	(7,172)	-
計	35,173	37,288	32,643	16,680	1,616	123,402	3,869	127,272	(7,172)	120,099
セグメント利益又は セグメント損失()	2,584	1,297	375	1,325	735	2,972	38	3,011	(1,102)	1,909

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,102百万円には、セグメント間取引消去365百万円、棚卸資産の調整額 69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含まれておりました同社の事業は、その内容に応じて、当中間連結会計期間より「電力インフラ事業」、「社会システム事業」及び「産業電子モビリティ事業」に分割して含めております。

なお、前中間連結会計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	11,432	25,461	28,667	12,892	-	78,454	2,090	80,545
アジア	11,767	7,300	2,162	288	-	21,519	222	21,741
その他	7,920	-	7,111	131	-	15,163	1	15,164
顧客との契約から生じる収益	31,121	32,762	37,942	13,312	-	115,138	2,313	117,451
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,595	1,595	-	1,595
外部顧客への売上高	31,121	32,762	37,942	13,312	1,595	116,733	2,313	119,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 「注記事項(セグメント情報等) 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	12,103	26,226	25,495	15,213	-	79,039	1,426	80,465
アジア	15,171	8,130	3,035	388	-	26,725	213	26,939
その他	7,555	-	3,478	62	-	11,096	0	11,097
顧客との契約から生じる収益	34,830	34,357	32,008	15,664	-	116,861	1,640	118,502
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,597	1,597	-	1,597
外部顧客への売上高	34,830	34,357	32,008	15,664	1,597	118,458	1,640	120,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	35円62銭	46円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,616	2,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,616	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,367	45,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月28日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,587百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。